

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(11月)

発表日 1月13日(金)

～ コンセンサス下振れだが問題なし ～

(No.J-205)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 新家 義貴

TEL: 03-5221-4528

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
		前期比	前年比	前期比	前年比								
04	1-3月	▲6.2	1.8	▲1.4	12.5	▲9.0	▲4.8	▲0.2	6.5	19.9	12.0	▲8.5	7.1
	4-6月	7.5	11.9	14.4	24.7	4.4	3.1	▲1.4	6.5	▲16.5	▲11.7	9.0	▲4.5
	7-9月	▲5.4	3.8	▲10.3	9.3	▲3.3	0.0	▲5.4	▲2.7	4.8	▲1.0	2.2	11.1
	10-12月	5.7	1.1	5.3	6.9	6.5	▲2.5	▲4.2	▲10.8	▲7.0	▲2.8	17.6	22.1
05	1-3月	0.8	9.4	0.8	10.5	0.3	8.6	▲9.2	▲18.2	▲2.0	▲15.8	▲20.7	2.8
	4-6月	0.8	2.0	7.5	2.8	▲1.9	1.7	22.5	▲0.1	▲0.2	▲5.9	13.9	9.0
	7-9月	2.1	8.7	0.4	14.6	1.0	4.4	▲10.1	▲4.9	▲7.4	▲17.2	9.9	22.7
	10-12月(見)	(6.2)	(10.2)	(1.3)	(10.4)	(10.0)	(9.2)	(▲2.1)	(▲2.1)	(▲7.2)	(▲16.3)	(▲9.1)	(▲8.9)
04	1月	▲7.0	▲3.0	0.6	7.5	▲12.7	▲10.4	0.1	3.7	1.3	▲16.8	▲9.6	6.1
	2月	2.1	9.3	▲0.7	16.4	4.9	4.5	▲2.4	5.1	18.2	39.0	▲3.8	6.5
	3月	▲3.6	0.2	▲3.6	13.0	▲3.6	▲7.1	0.0	9.6	▲6.2	15.2	▲1.5	8.0
	4月	9.7	16.9	27.9	45.8	1.8	▲0.8	2.7	9.1	▲15.3	▲7.2	16.1	27.5
	5月	▲1.7	8.8	▲11.5	18.4	2.1	1.5	▲6.1	7.9	▲10.2	▲27.2	▲9.1	2.9
	6月	2.7	10.4	▲1.6	14.7	6.3	7.6	2.7	3.5	14.6	▲2.6	7.1	▲25.7
	7月	▲8.4	0.3	▲8.5	8.1	▲9.0	▲5.2	▲3.0	▲0.9	0.8	▲6.7	15.3	35.1
	8月	4.5	5.4	8.7	17.6	1.8	▲2.4	▲0.6	▲0.3	▲1.1	7.2	▲3.6	29.2
	9月	▲2.4	5.0	▲6.5	4.9	0.9	5.0	▲5.1	▲6.2	▲2.0	▲2.2	▲31.3	▲16.5
	10月	1.0	▲9.9	▲2.2	▲4.8	▲2.4	▲13.4	▲2.1	▲14.5	▲5.6	▲6.8	29.5	7.7
	11月	11.2	15.1	10.4	8.9	24.5	20.1	▲1.6	▲9.8	▲4.5	8.0	22.8	18.7
	12月	▲7.1	▲0.9	7.2	15.9	▲20.3	▲11.3	8.1	▲8.0	10.0	▲6.1	11.8	34.0
05	1月	▲1.5	4.8	▲12.6	0.6	6.8	8.2	▲17.4	▲23.8	▲21.7	▲27.8	▲25.1	10.9
	2月	4.8	7.2	9.0	10.2	2.6	5.4	9.4	▲14.5	26.5	▲20.9	▲12.4	▲2.7
	3月	1.9	13.2	2.1	16.1	1.3	10.7	▲2.6	▲17.1	4.0	▲11.3	2.9	1.1
	4月	▲1.0	2.5	14.4	4.4	▲6.9	1.3	34.4	7.9	▲0.4	2.0	31.3	18.1
	5月	▲6.7	▲2.7	▲20.6	▲6.1	1.5	0.8	▲12.8	▲0.2	▲12.9	▲1.3	▲21.2	2.3
	6月	11.1	5.4	14.9	9.3	8.0	2.7	▲3.8	▲6.6	▲1.6	▲16.0	12.3	6.8
	7月	▲4.3	10.0	▲4.5	14.1	▲5.1	6.9	▲1.5	▲4.9	▲2.5	▲17.7	20.9	11.3
	8月	8.2	13.4	9.5	14.3	7.6	12.6	7.8	3.1	8.0	▲10.1	▲27.5	▲16.3
	9月	▲10.0	4.8	▲6.4	15.0	▲12.1	▲1.9	▲18.3	▲11.4	▲12.8	▲20.3	41.0	72.6
	10月	4.8	8.5	▲5.4	11.1	6.0	6.4	35.0	22.4	16.7	▲0.5	▲25.9	▲1.4
	11月	2.3	0.2	11.7	12.3	7.7	▲7.7	▲17.8	1.8	0.6	4.4	32.1	5.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」

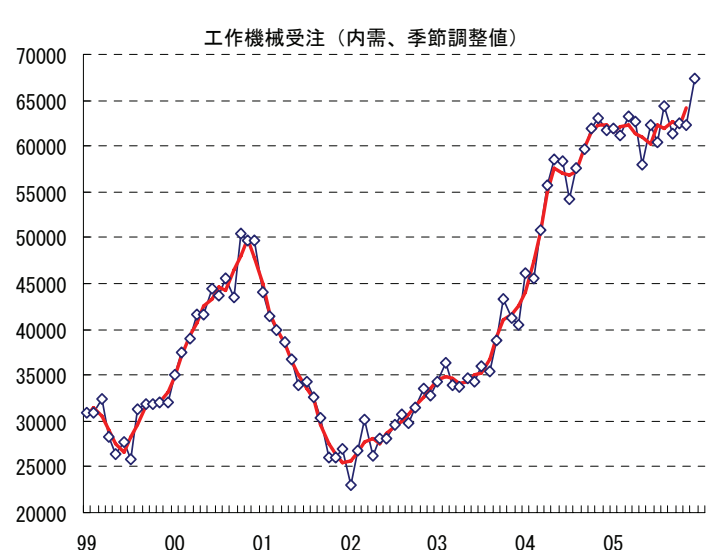
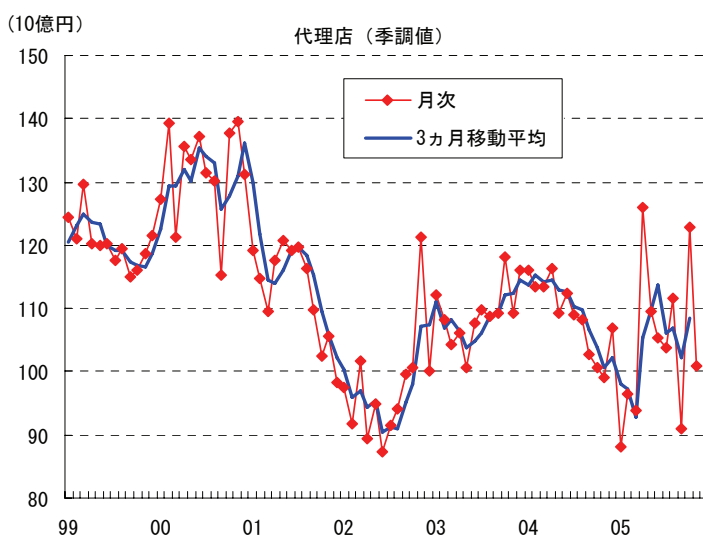
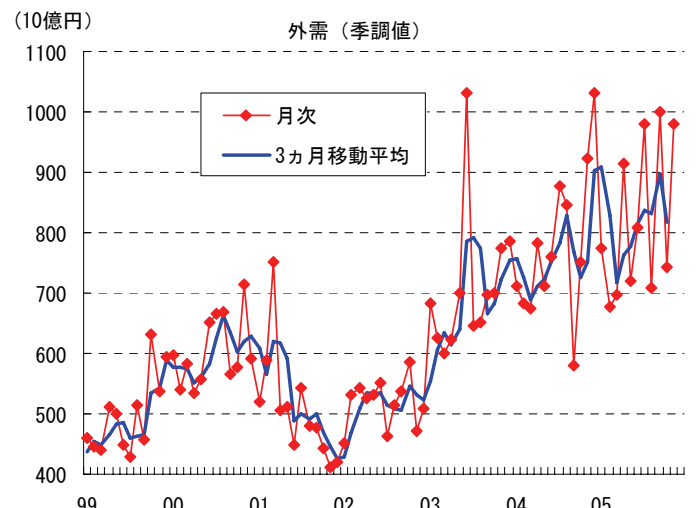
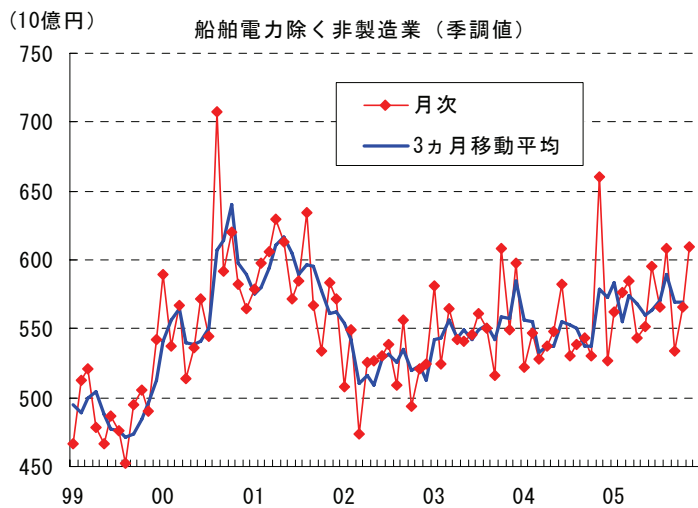
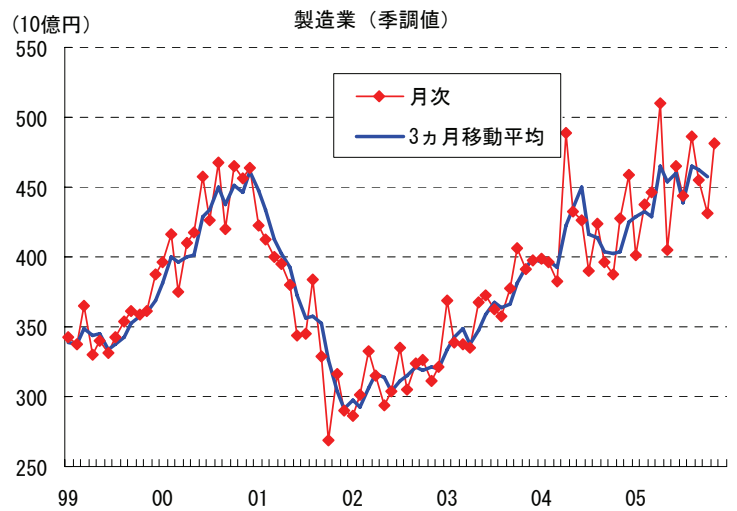
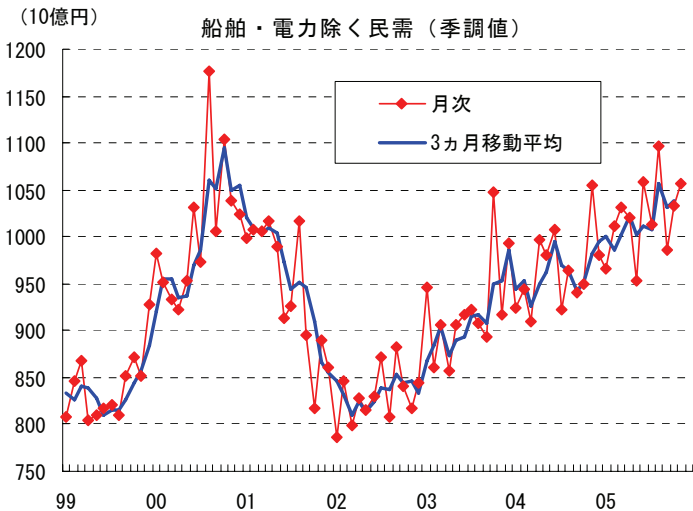
## ○ 増加トレンドに変化なし

11月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+2.3%と市場コンセンサス(前月比+5.2%、レンジ▲3.0%~+9.7%)を下回った。もっとも、10月に前月比+4.8%増加した後にもかかわらず2ヶ月連続での増加であり、弱い数字ではない。内訳をみても、製造業(前月比+11.7%)、非製造業(同+7.7%)と共に増加しており、内容的にも良好だ。機械受注の増加トレンドに変化はない。

10-12月期の内閣府見通しである前期比+6.2%を達成するためには12月に前月比+13.1%の高い伸びが必要になる。これはさすがに達成は難しいだろう。もっとも、機械受注と関連が深い工作機械受注(内需)においては、12月は前年比+9.1%(11月同▲1.0%)、季調済み前月比+8.1%(季節調整は当社)とかなり強めの数字となっている。また、日銀短観などでは2005年度下期設備投資計画がかなり強めであることなども踏まえると、12月の機械受注は前月比で比較的高い伸びになる可能性がある。さすがに内閣府見通しの+6.2%については実現は難しいだろうが、10-12月期が前期比ではっきりとしたプラスになる可能性はかなり高い(仮に12月が前月比横ばいでも前期比+1.7%)。仮にそうなれば、機械受注は5四半期連続で増加と

なることから、機械受注の増加傾向が改めて認識されるとみられる。

①機械受注が設備投資に1～2四半期程度先行するという関係があること、②日本政策投資銀行の2006年度の設備投資アンケートでは、この時期にはかなり強めの計画になっていること、③計画はしていたものの2005年度下期に一部実施できなかった設備投資が、2006年に先送りされる可能性があること、などから判断すれば、少なくとも2006年前半までは設備投資は堅調に推移する可能性が高い。今後もしばらくは、設備投資が景気の牽引役として働くことになるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。